

火花

第 5 号

1981, 9

◎自然発生性への拝跪を組織論化し、またもや登場し
はじめている経済主義者の潮流を粉碎し、前進せよ！ 1

◎日帝の反革命・侵略戦争準備の一環
——「行政改革」策動にたいするわれわれの態度 5

◎政治日誌（1981年7月15～8月14日） 9

火 花

第 5 号 1981,9

火花編集委員会

自然発生性への拝跪を組織論化し、またもや登場し
はじめている経済主義者の潮流を粉碎し、前進せよ!!

I

八〇年代にはいつて、国際階級闘争は帝国主義内部でも高揚のきざしをみせている（『火花』第四号参照）。

日本においても、光州蜂起、エルサルバドル内戦、パレスチナ解放闘争に呼応する運動が著しく活性化している。また、なによりも、再分割戦の激化と国際階級闘争の前進を根拠とした日帝の侵略反革命戦争に向けた一連の策動の急ピッチでの展開は、他方で、それに反対する広範な労働者大衆の決起を呼び起している。

同時に、社会党（総評）の民社（同盟・J C）・公明党主導のへ社公民政権（安保・自衛隊容認）
―労働統一（帝国主義労働運動の再編）への屈服、日本共産党の「中立・自衛」提唱によるブルジョアジーへの追従が急進している。

こうした中で、社会党（総評）・日本共産党（統一労組懇）への反発を基本に、労働者大衆の自然発生性を最大限持ち上げ、いわゆる「第三潮流の形成」を志向する部分がまたもや登場しはじめている。それは他でもなく、旧全国労活の流れをくみ、第四インターの基盤となっている「労働情報」グループである。

このグループは、七〇年安保闘争の直接の継承者でありながら、「街頭実力闘争を職場生産点から再構築する」と主張することによって、清算主義的に総括し、自然発生性への拝跪を組織論化し、労働者大衆の前に反動としてたちあらわれている。

II

まず、彼らの政治上の主張からみていくことにする。

『季刊労働運動』二七号の編集委論文は、同盟・J C主導の労働統一に言及してこう述べている。

「労働統一は戦闘派の生存領域を奪い去る」

「労働統一が完成すれば、労働組合法は完全に改悪される」

「あらゆる政策・制度が一挙に反動化する」（P一六～一七）

ここでは労働統一を戦闘的労働運動が展開できなくなる「反動」一般としてしかとらえられていない。

これはあきらかに、「反動」を経済的独立からきりはなして「政策」一般としてとらえ「民主主義」を対置し、独占の民主的規制を主張する日本共産党と、彼らが密通する思想の持主であることを示している。

したがって、彼らは反対運動一般しか対置できない。

しかし、これではとうてい、労働統一攻撃を粉碎することはできない。

なぜなら、現在の労働統一攻撃は、日帝の侵略反革命軍事同盟への積極参加と結びついたアジア・太平洋での新植民地主義的支配圏確立の野望―環太平洋連帯構想、総合安保、有事体制の志向の中にしっかりと位置づけられた帝国主義労働運動の再編として存在するからである。したがって、労働運

動の革命的再編の闘いも、日帝の侵略反革命戦争へむけた飛躍（臨戦体制の構築）を許すのか、それともブルジョア国家機構を解体し、経済的解放を終局目標とする世界革命のプロレタリア国家を樹立するのか、という階級攻防の中心軸を離れては存在しない。

このことを彼らはまったく理解しえないがゆえに、帝国主義政府にとってかえるプロレタリア革命政府の階級的基盤づくりを実行する任務にたいして、帝国主義の政策反対派としてあらわれ、「非合法と合法」を結合する任務の前に合法主義者としてあらわれているのである。

Ⅲ

以上の政治上の彼らの反動的役割は、「党」の問題や「統一行動」の問題を、自然発生性への拝跪の組織論へのまとめあげとして展開することによって仕上げられている。

彼らはいこう主張している。

「全国政治闘争、『われわれの組合』の全国連合を推進していくための、広義の意味での党派の共同討論の推進」「共同討論の場の形成」（『季刊労働運動』二三号「提言」）

これは一見なんの問題もなさそうである。しかし、「党派の共同討論」といったことを、反労働統一、反日本共産党ということ以外、なんの基準も設定せず、ア priori に「提言」する思想が問題である。

今日、単一党建設をめぐる論戦は、綱領上・戦術上・組織上の全分野で極めて原則的、シビアに展開されている。これは、六〇年代末に権力問題、政府問題が階級闘争上の焦眉の問題になって以降の条件下での党建設の闘いが要求している条件である。この条件を無視し、現在ある混乱をおおいかくし、その徹底的除去を妨げる役割こそ、彼らの「提言」の思想的、政治的質である。

第四インターの川端君はこれを、『季刊労働運動』二七号で公然と卒直に表明している。

「労働組合は、インタナショナルの一部であり、また従って党の一部であると原則的に把握されるべきもの」（P109）

彼によれば、「労働組合は……党の一部である」ということだから、党の政治的、組織的基準と

労働組合のそれとは同一ということになる。

ここには、労働者の組織と革命家の組織との混同、経済闘争と政治闘争との混同という経済主義者としての特徴のすべてがある。

彼らにとって、党は「組合連合」で十分なのであり、「『われわれの組合』の全国連合を推進していくための広義の意味での党派の共同討論の推進」こそがすべてである。ここからして、政治闘争は経済闘争そのものに政治性を付与することとしてしか客観的には対象化されていないことがあきらかである。

したがって、また、非合法―非公然活動は彼らにあっては問題にされない——問題にするとしてもせいぜい機能としてであって、組織活動全体の質としてではない——のも当然といえる。

しかし、政治闘争は、国家権力の全構造を把握する特定の理想のための、特定の党の闘争としてしか実現しえないことが、この間の階級闘争の歴史によって証明されている。また、今日の焦眉の課題として、非合法の単一中央集権党を建設し、国際的な内乱・蜂起・革命戦争を組織し、プロレタリア世界革命を準備することが問題となっている。

この現実からして、彼らの反動性、犯罪性は一点の曇りもなくあきらかである。

われわれは、へ共産主義と労働運動の結合へ党と組合の接近を原則として、彼ら経済主義者の潮流を断固粉碎し、真の革命的な労働運動の構築に向けて前進していかなければならない。

日帝の反革命・侵略戦争準備の一環 ——「行政改革」策動にたいするわれわれの態度

I

七月十日、日帝・ブルジョアジーは「行政改革」第一次答申を発表した。これは、激化する国際的帝国主義間再分割戦に勝ちぬかんとする日帝の、権力統治機構の再編、強化を直接に射程に入れた策動である。

日帝の反革命・侵略戦争準備の一環である「行政改革」第一次答申にたいし、社共および中国派の諸君は実質上の日帝擁護の立場を再び鮮明にし、国際階級闘争のあらたな全面的高揚を国家間外交・平和五原則の闘いに封じこめる役割を果している。彼らは、帝国主義間戦争の火種を広範にまきちらしてすむ現下の階級攻防にあつて、プロレタリアートの武装に帝國主義軍隊の平和的運用を対置し、プロレタリア政府に国民一般の政府を対置し、プロレタリアートの国境をこえた團結に日帝の主体的独立を対置して、日帝の反革命・侵略戦争の道を一心不乱に掃きよめている。

こうした左翼安全弁にたすけられて日帝は、軍事において日米ガイドラインをはるかにこえた「極東（中東）有事」「日本有事」に歩をすすめ、三海峡（対馬）封鎖の実践訓練を「佐世保空襲」として実現するに到っている。これは、先の神奈川沖大地震演習と全く質を異にする段階に到ったことを示している。他方外交面では、先の強盗どもの分け前調整会議・オタワワサミットをうけて対「韓」テコ入れが開始され、今秋の外相会議から一挙的な共同反革命前線基地化がも

帝國主義の本性からする反革命・侵略戦争準備に向けた権力統治機構の再編課題を次のように明言している。

「内閣と政党と国会と内閣など政治と行政の関係を改善しなければならぬ。また内閣の指導性を確立し、行政の総合企画力と行政運用の総合性を確保する必要がある。さらに各省内部の総合調整機能を強化するため、中央官所のトップマネージメント体制を強化しなければならない。」

帝國主義・ブルジョアジーは、先の日米共同声明をめぐる支配層内部に展開された対立の露呈をはじめとして、再分割戦の激化に照応した諸階級・諸階層の利害対立の広範な進行にたいし、排外主義的国家幻想の上に権力統治機構の強化をおしすすめ、資本主義・帝國主義の危機を暴力的に打開しようとしている。そのあらわれが、官公労働者にたいする全面的な合理化攻勢の採択であり、独占金融資本の強化を国家・官僚とのさらなる癒着の上におしすすめる方向の明示であつた。

そのようなものであれば、プロレタリアートの武装を形成してプロレタリア革命政府（臨時革命政府）を樹立する闘いが、帝國主義ブルジョアジーにたいする全面的な戦宣言布告として今こそ問われていることがわかる。

II

社共および中国派の諸君は、一連の反革命・侵略戦争準備を実質上免罪しつづけ、「行革」の階級の本性をとりあげることなく「国民生生活防衛—日帝の反革命・侵略の純化」路線をとりつづけている。

くろまれている。「環太平洋経済圏—総合安保」構想なる日帝の反革命・侵略戦争準備はより体系的となり、具体化されているのである。

こうした一連の「軍事・外交」は、帝國主義的労働運動の形成。「労働統一」策動を中心とする帝國主義の強力な内的再編を併行してすすみ、今や、侵略・反革命戦争準備を権力統治機構の再編・体系的強化として貫徹する段階に到つた。

II

再分割戦に勝ちぬくため、日帝・ブルジョアジーは、革命的左派にたいする圧殺攻勢を恒常的破防法体制として組織し、それをふまえて、一方では産業構造の再編、他方では統治機構の再編・強化を追求し「行政改革」第一次答申にまとめた。

産業構造の再編分野では、農業問題を国際的市場・貿易関係からとらえなおし、自動車問題を回避してあらたな商品輸出構造をつくりあげ、それをテコとして国際金融戦に介入・拡大しようというものである。他方の統治機構の再編・強化分野では、産業構造の再編を通じた独占金融資本の利害調整の上に、「外交・軍事・治安」の強力な統治意志をつくりあげ、反革命・侵略戦争の国家体制を基盤づけようというものである。この点について第一次臨調の答申は、

社会党は、第一次答申の発表時点で何ら対応しえず、個人の見解が右往左往し、「総論賛成・各論反対」から七月二十四日に到つて第一次答申反対にまとめている。あきらかに「労働統一」をめぐる総評大会のシグザグを反映した左翼的ポーズにすぎず、帝國主義・ブルジョアジーにたいする批判が前進したわけではない。

中国派の右派・労働党は、国民にツケをまわす「行革」反対を一般的にかかげ、民主的行革を主張している。

日共（官本一派）は、前二者の主張を包摂して次のように批判している。

「財界主導・軍拡推進の第二次臨調答申にもとづく反動的反国民的行革の強行を許すか、国民本位の民主的行政改革を實行させるかの二つの道」、

そして、「国民本位の民主的行政改革」のプランを提示しているのだが、資本主義的生産とブルジョア国家機構に手をつけずとも、現存の体制の上で「国民本位の民主的行政改革」が可能であると主張している。これは、帝國主義・ブルジョアジーの排外主義的イデオロギー攻勢に解体された彼らが、実際上どのような役割を果しており、また果さざるをえないかを示している。第一次答申にたいする彼らの反論をみていこう。

公務員労働者にたいしては、公務員二法にたいしたと同様、労働基本権の擁護をかかげ、農民問題においては小商品生産者の保護をかかげ、現在の帝國主義的諸政策に対立する全ての階級・階層の支持をとりつけようとしている。反帝人民戦線のゴツタ煮路線はこうして、「国家—権力」問題における日和見主義をいたるところで露

呈させている。

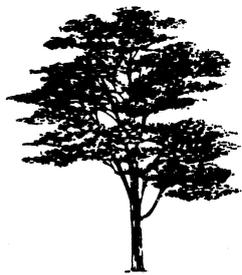
他方、日帝の「反動」にたいして「民主主義」を対置する、その内実はどこにおかれているか。彼らは、自由競争としての資本主義には民主主義が照応し、独占としての帝国主義には反動が照応するとしたレーニンの一節をとりだし、日帝による諸政策を「反動」一般から批判している。ところで、資本主義的帝国主義は民主主義問題において「反動」一般を常としているわけではない。先の「難民法」「入管法」そして日帝・ブルジョアジーによって法制化されようとしている「国籍法」にみられる如く、市場・原料・労働力（技術・知識）を求めて膨張する帝国主義は、「侵略・抑圧・反革命」と結びついて民主主義的諸改革を不可避としている。日帝が「環太平洋経済圏―総合安保」構想を実現しつつある現在、われわれは帝国主義を「反動」一般から批判して事足れりとするものこそ、国家―民主主義的幻想をまきちらす真の反動であることを指摘しなければならない。

社共、および中国派の諸君は、国家―民主主義問題にたいする日和見主義を基礎として、帝国主義のあらたな飛躍をかけた「行革」策動を反革命・侵略戦争準備の一環に位置づけて暴露しえず、ますます帝国主義・ブルジョアジーへの屈服を促進させている。彼らは、プロレタリア階級闘争の舞台をはききよめ純化していく民主主義闘争の役割をはきちがえ、それ自体を自己目的化することによって、プロレタリア大衆の自然発生的な革命運動のあらわれにすら敵対し、社会排外主義―社会帝国主義の純化した「反動」に終始している。

日帝の反革命・侵略戦争準備の一環―「行政改革」策動にたいして、当面の闘いは帝国主義的労働戦線の統一に反対する官公労労働者の反合闘争が軸となっている。そしてまた、農民―農業問題をはじめとした全階級・全階層の、経済的・社会的不安定と動揺が高まりつつある現在にあって、ますます全面的な「宣伝・扇動・組織」をわれわれの「綱領・戦術・組織」の貫徹として展開することが重要な課題となっている。

すなわち、農民をはじめとする小商品生産者層および下級官吏層にたいしては、現在の体制のもとでは彼らの動揺と不安定はさけられず、プロレタリアートの立場に移行する限りにおいてはじめて彼らの解放が現実のものとなることを示し、労働者大衆にたいしては、プロレタリアートの武装を形成してブルジョア国家機構を暴力的に粉砕し、単一の世界プロレタリアート独裁の一環としてプロレタリア革命政府（臨時革命政府）を樹立することが、当面の闘いの中心問題であること、これである。

日帝・ブルジョアジーは、官僚機構の改変を扱った第二次答申に向けて、対立と協調を余儀なくされている。第一次臨調同様の答申解体が許されない再分割戦の現状と日帝の深い食いこみであれば、今回の「行政改革」がどのような形ですすもうとも、われわれの綱領問題・軍事問題の貫徹をぬきにしては、日帝の反革命・侵略戦争策動を粉砕することはできない。



政治日誌 (一九八一年七月十五日—八月十四日)

世界

七月十五日/▽アイルランド政府、「獄中ハンスト闘争」—政府危機救済のために、米帝の介入を要請。

七月十六日/▽カンボジア国際会議、反ソ反越の宣言を採択。中国案を取り入れ、共同反革命を強化。

七月十七日/▽ポーランド統一労働者党第九回臨時大会中央委員選挙で、カニア、ヤルゼルススキ氏が最高位当選。ついで開かれた中央委員会総会で、カニア第一書記・ヤルゼルススキ首相の新指導部を選出し、二〇日閉幕。

七月十九日/▽米帝前大統領補佐官ブレジンスキは、米中関係が

「同志的連合に成長」と強調、訪中の成果を示した。▽イスラエル軍、南部レバノンへ進攻。六月末からの今次戦闘では初の地上攻撃。

七月二十日/▽ブルガリア共産党、ポーランド党大会を批判。▽オタワ・サミット開幕。国際反革命軍事同盟の強化を軸とした「政治声明」と、革命的左派への弾圧を強化する「テロリズムに関する声明」を発表。二三日閉幕。

七月二十一日/▽ルーマニアのチャウシュスク書記長、ポーランド・カニア第一書記に祝電を送る。▽PLO議長のアラファト氏、イスラエルへの反撃宣言を発表。▽シアヌーク氏(在バリ)、カンボジア国際会議は失敗と表明。

七月二十二日/▽イタリアの「赤い旅団(BR)」、「誘かい作戦で初の人質解放—身代金要求を表明。これまでは、「誘かい—人民裁判—処刑」方式をとっていた。

七月二十三日/▽在「韓」米軍司令官、在「韓」空軍のF4を二年間で最新鋭のF16にかえると発表。米帝の対「韓」軍事テコ入れの強化促進。

七月二十四日/▽イスラエル軍のベイルト奇襲上陸作戦をPLO軍が撃退。▽イラン大統領選挙で、ラジャイ氏選出される。▽全欧安保、対ソ軍事戦略で一致しえず休会に入る。

七月二十六日/▽ノルウェー、NATO演習(「オーシャン・ベン

日本

七月十五日/▽衆院安保特別委、「極東有事」の日米研究推進合意を正式表明。日米ガイドライン段階の終了。▽園田・ヘイグ会談、極東の有事分担で完全合意。

七月十七日/▽政府、基本米価の〇・五%加算を閣議決定。「すえおき答申」(十五日)をくつがえす。

七月二十日/▽自衛隊、三軍統合図上演習開始。統合幕僚会議議長が指揮。今年度から開始した三軍一元化体制の強化で、二三日終了。

七月二十二日/▽防衛庁長官大村、中継・前衛基地の硫黄島基地を強化拡大することを確認。

七月二十四日/▽政府、対「韓」援助の「安全保障」重視を発表。円借款の大幅増加。▽薬物乱用対策推進本部、「通り魔」事件の防止を口実とした保安処分(刑事治察処分)制度の導入を含む緊急対策を決定。刑法改悪の全面推進をもくろむ。二七日、閣議了承。▽自衛隊、初の本格的三軍統合演習を開始。対馬海峡封鎖に連動した「佐世保空襲」を想定し、日米共同三軍演習に向けた基盤を固める。▽科学技術白書発表、再分割戦の激化に対応して産・官(軍)・学の一体化促進を強調。

チャタール」——八月一日から十月十五日まで南北大西洋・カリブ海・バルト海全域で展開。ソ連の「オケアン70、75」を上まわる最大級の演習。への参加を、中南米独裁国の参加を理由に拒否。デンマークも追従を示唆。▽中国、ラオスの極右ゲリラ組織を中国領内で武装訓練。継続中と発表。

七月二八日/▽スペイン共産党大会開幕。「民主集中制」は党の生命と報告し、書記長にカリリョ氏を四選して閉幕。▽英、連続する市街戦で初の死者。リバプール「暴動」。

七月二九日/▽バニサドル前イラン大統領、フランスに亡命。▽モスクワ放送、フランス新政権を「欧州軍拡論を支持」と批判。▽ポーランドの反主流派グループ「フォーラム」、ボズナニ市で全国会議を開き、党路線を批判。

七月三一日/▽ポーランド、ヤギエルスキ副首相を、対「連帯」の譲歩しすぎ・経済政策の失敗を理由に解任。他部門でも閣僚入れ替えを行い、四人の軍人を有するに到る。

八月二日/▽イラン、イラク空襲を再開。

八月三日/▽アイルランド共和国国会議員に獄中当選したキーラン・ドフティ氏が死去、八人目。▽バニサドル氏(在バリ)、亡命政府樹立を指示。イラン内スト闘争指令も発表。

八月四日/▽イラン、バ氏解任以来の処刑者延べ三一九人となる(公式報道集計)。

七月二七日/▽沖縄、米海兵隊が中東を想定した強襲揚陸機動作戦演習開始。(八月二日終了)

七月三十日/▽政府・自民、八月十五日を「戦没者追悼の日」にする旨で一致。

八月二日/▽政府筋、日「韓」首脳会議に向け全力を注入と表明。

八月五日/▽米航空管制官ストにたいし、一三〇〇〇名の解雇を開始。ストへの国際支援、業務拒否闘争を中心に相次ぐ。

八月六日/▽レーガン・サダト会談終了。レーガン政権の対中東強行姿勢がより鮮明となる。

八月七日/▽サウジ、米帝の中東政策を批判。根本的変更を求めらる。

八月八日/▽米政府、中性子爆弾の生産再開と貯蔵を正式承認。中国新華社通信は九日、この決定を歓迎する旨発表。▽イラン政府、左翼反政府派の三八名を銃殺刑に処す。バ氏解任以降の処刑者は計三七〇名となる。

八月十日/▽米ワインバーガー国防長官、中性子爆弾はすでに生産しており、海外使用も即時可能と発表。▽ポーランド政府、街頭デモの禁止を決定。最近二週間の食料品不足にたいする抗議デモに対処。

八月十一日/▽米国防総省、中性子爆弾の極東配備と使用を表明。日帝政府の秘密外交が暴露される。

八月十二日/▽ポーランド「連帯」、食料品不足抗議デモ中止を決定。経済危機に向け、土曜日返上の生産増大に励むようアビー

八月五日/▽政府、行革法案四〇の一本化を決定。補助金カットを中心とする歳出削減策と行政特殊法人(定員と給与を含む)の合理化を二つの柱とする方針を固める。

八月六日/▽大阪新空港説明会(於岸和田市民会館)、会場内への警官導入下強行される。反対派住民活動家四名が逮捕される。▽三沢、日米共同軍事演習が開始される(〜十二日)。

八月七日/▽大村日帝防衛庁長官とドナソー米帝新在日米軍司令官の会談で、日米共同軍事訓練の拡大を確認。同日、海上自衛隊はオーストラリアとの共同軍事訓練の実施(十八〜十九日)を発表。

八月八日/▽運輸省、海上保安庁に長距離航行用大型ヘリ積載巡視艦の配備を発表。ペルシャ湾を含む活動領域を拡大し、名目としては、日本商船隊の救援活動や在留邦人の救出があげられている。これは、海運白書(七月発表)で計画された海の総合安全保障構想の柱「海洋情報システム」の具体的一環であり、実質上の極東有事に対応している。

八月十日/▽陸上自衛隊機が墜落し、民家を直撃。今年五件目、十三名の死亡。

八月十一日/▽日「韓」事務次官レベル会議に出発。内閣官房副長官、外務・通産・運輸・防衛の五名が参加。外相会談→首脳会談に向け最終調整が進み、翌十二日には、「韓」国艦隊の寄港を年内に実現する旨を発表した。

ルを発表。

八月十四日／＼ジンバブエのムガベ首相、同国に朝鮮民主主義人民共和国の軍事顧問団一〇六名が駐留していることを公式に認める。

八月十四日／＼政府、五六年度版防衛白書を了承。国際反革命軍事同盟にはたす積極的役割りを明示し、反革命・侵略戦争体制の攻勢的確立を主張。

火花 第五号

発行日 一九八一年九月一日

編集発行 火花編集委員会

定価 三〇〇円

火 花 第 5 号

発行日 1981年9月1日

編集発行 火花編集委員会

定 価 300円